



# WWF Japan Annual Report 2010-2011





# WWF 年次報告特集号

Magazine for WWF Supporters



みんなで行こう。人と一緒に、未来の地球へ



青?赤?それとも、黒?  
瞳に写る色が違ってても、  
私たちが仰ぐ空は、いつだってひとつ。  
すべての命が、同じ空を分かち合いながら  
今日も、この星で生きている。



## 2010-2011年の年次報告に寄せて

WWF ジャパン事務局長

### 樋口 隆昌

新年明けましておめでとうございます。旧年中も、WWFの活動に対しまして、変わらぬご支援を賜り誠にありがとうございました。昨年3月11日の東日本大震災及び福島第一原発事故により被災された皆様には、改めて心よりお見舞い申し上げますとともに、1日も早い復興をお祈りいたします。

当法人は昨年2月に公益財団法人の認可を取得し、決算期を従来の3月末から6月末に変更しました関係で、今回のご報告は、2010年4月から2011年6月までの15ヵ月間という変則的なものとなっております。また、理事・評議員等役員の顔ぶれも一新しました。

この間のトピックスとしては、2010年10月に名古屋で開催された生物多様性条約第10回締約国会議で愛知目標、名古屋議定書、資金動員戦略等が決定されたこと、2011年4月にチューリッヒでWWF創設50周年記念イベントが開催されたこと等々があります。内外におけるWWFジャパンの活動も2011年6月末で前中期計画が終了し、2011年7月から森林、海洋、気候変動を軸とした新しい5ヵ年中期計画に取り組んでおり、エネルギーやREDDといった新しい分野への取り組みも開始する一方、震災復興に向けた取り組みも行なっています。

本年は、リオ・サミット（環境と開発に関する国連会議）から20年という節目の年であり、環境問題への関心も一層高まるものと思いますが、世界中のWWFが連携して、地球規模でのさまざまな課題に取り組んでまいります。活動内容につきましては、会報やウェブサイトを通じて随時ご報告してまいりますので、今後とも、会員、寄付者の皆様には、引き続きご理解とご支援をよろしくお願いいたします。

#### <お知らせ：会計年度の変更について>

従来、4月に始まり翌年3月に終わる12カ月を、ひとつの年度としていました。例：2009年度＝2009年4月～2010年3月（4月の開始年が年度名）

公益財団法人となったのを機に、WWFインターナショナルと同じく、7月に始まり翌年6月に終わる12カ月を、ひとつの期と呼ぶことになりました。例：2012年6月期＝2011年7月～2012年6月（6月の終了年が期名）

ただし、本誌では、年度をまたぐ2010年4月～2011年6月の15ヵ月間をご報告いたします。なお、2010年4月～2011年1月は2010年度、2011年2月～6月は2011年6月期となります。

#### 年次報告・目次

- 02 2010-2011年の年次報告に寄せて
- 03 特集 生物多様性条約とWWFネットワーク
- 07 活動報告
- 13 収支報告
- 15 資金調達報告
- 21 東日本大震災への対応
- 22 WWFジャパン役員名簿
- 23 コンサベーションプラン紹介

本誌掲載の収支決算等は、2011年4月・6月・9月のWWFジャパン理事会で承認された資料等を基にまとめたものです。



# 特集

FEATURE



# 生物多様性条約と WWFネットワークの活躍



生物多様性保全の願いを書いた短冊を日本政府に手渡す。左から 樋口事務局長 (WWFジャパン)、近藤環境副大臣 (当時)、ヨランダ総裁 (WWFインターナショナル)

伝統的化粧品を施すブラジル人ゲスト (トラフィックの薬用植物イベント)



WWF ブースはセミナー会場や記者会見場として活用された



**W**WFにとって、2010-2011年のハイライトとなる出来事は「生物多様性条約第10回締約国会議」(CBD・COP10)が日本で開かれたことです。

ここ数年、「生物多様性」という言葉を目にする機会が増えました。その背景には、この会議の日本開催が決まったことをきっかけにして、日本国内で生物多様性保全の気運が高まったことがあります。2010年秋に大きく報道された、この国際会議におけるWWFの活動と、今後の課題について整理してみました。

## WWF ネットワークと国際会議

---

国際条約の会議に参加して、WWFの意見や要望を出し、採択される決議に反映させることは、WWFが重視する活動のひとつです。

国際条約の締約国会議(COP)で議論した結果は、加盟国が採択に賛成すれば、「決議(Decision)」という合意文書にまとめられます。これは、その後、国際社会が守る規範となります。そのため、決議にWWFの意見が反映されることは、自然保護活動を進める上で、とても効果的なものとなります。

COPが開かれている最中に、会議場内で、政府の代表団に働きかけて、WWFの要望を伝えます。実は、会議が始まる前にも、要望書をまとめ、

政府に提出することで、少しでも政府の考えをWWFに近いものにする努力をします。政府関係者と意見交換の場を設けて、直接、伝えることもあります。WWFは、スイスにあるWWFインターナショナルを中心に、50を超える国々に拠点を置き、100を超える国々で自然保護活動を展開しています。この世界的なネットワークを生かして、WWFはCOPなどの国際会議で活躍します。ドイツのWWFならEU代表団へ、ブラジルのWWFならブラジル政府代表団へ、WWFジャパンなら日本政府代表団へと働きかけます。こうして、WWFの声を幾重にもして、条約の加盟国に届けることができるのが強みと言えるでしょう。

日本で開かれた環境分野の代表的な国際条約の締約国会議(COP)としては、1992年に京都で開催されたワシントン条約のCOP8、1997年に同じく京都で開催された気候変動枠組条約のCOP3などがあります。

## 締約国会議の日本開催

---

その締約国会議のひとつが、2010年に日本で開催されました。生物多様性条約第10回締約国会議(CBD・COP10)です。

CBD・COP10は、2010年10月18

日(月)～10月29日(金)まで、愛知県名古屋市で開催されました。COP10は生物多様性条約にとって、重要事項を決める節目となる会議でした。また、2010年は国連の定める「国際生物多様性年」であったことから、国内外で大きな盛り上がりを見せました。

COP10には、179カ国の代表、国連環境計画などの国際機関、NGOなどから1万3,000人以上が参加登録し、史上最大規模となりました。

COP10の重要事項は、新たな保全戦略計画を採択すること、ABSと呼ばれる遺伝資源の利用から生じる利益の公平な配分に関する議定書を成立させること、保全に必要な資金を動員する戦略を決めることでした。

COP10では、本会議や作業部会などで意見表明や議論がなされました。国際条約なので、締約国の発言が優先されますが、議長の裁量でNGOにも発言の機会が与えられます。WWFやIUCN(国際自然保護連合)、グリー

ンピースなどが意見を述べました。

本会議や作業部会といった大きな会議で対立点がなかなか解消しない場合は、議長が論点ごとに、コンタクトグループなどの小さな会合を招集し、そこで議論を深めて、解決策を模索します。

生物多様性条約は、地球上のあらゆる生態系や生物種を守ろうとする包括的な条約です。海洋・沿岸の生物多様性、気候変動と生物多様性の政策上の連携、国境をまたぐ保護区の拡大、植物保全のための戦略など、多岐にわたるテーマで議論が続きました。

## 新戦略計画の採択を後押し

WWFでは、2010年で終了となる保全戦略(2002～2010年)に代わる、新たな戦略計画の採択に力を注ぎました。

具体的には、ポジションペーパーと呼ばれるWWFとしての方針書を会議前に策定しました。会議では、世界各地のWWFからおよそ100人のスタッフが名古屋入りし、それぞれの国の代表団に、WWFの考えを取り上げてもらうよう連日働きかけたのです。この文書は、英語、ドイツ語、日本語、スペイン語など複数の言語で用意しました。そこには、「自然の生息地の損失と劣化に歯止めをかける」「陸域、沿岸域、海洋の各々20%を保護区にする」



白熱した議論の続いたABSの会合

といった要求事項を盛り込みました。

締約国会議自体は、さまざまな論点で対立が続き、なかなか進展がありませんでした。新戦略計画、ABS 議定書、資金動員戦略とも、会期終盤になっても採択される見通しが立たないほどでした。

WWF は、近年のほかの国際会議でみられるような、実質的に何も決まらないままに会議が終わってしまうという事態を回避させるため、「会議の成功に向けて、各国は立場の違いを乗り越える柔軟性と政治的意志を示すべき」というプレスリリースを出し、記者会見を開くなどして、交渉の後押しを続けました。

議長国である日本政府は、途上国支援として「いのちの共生イニシアティブ」という資金供与（20 億ドル）を表明し、停滞する交渉の打開を試みました。

## 開催地の名を冠した目標と議定書

こうした努力により、会期終了間際に合意が成立し、新戦略計画、ABS 議定書とも採択されました。国際条約では、採択された決議に、会議の開催地の名前を冠することがよくあります。生物多様性保全のための新戦略計画（2011～2020 年）の 20 の個別目標は「愛知目標（愛知ターゲット）」と名付けられ、ABS 議定書は「名古屋議定

書」と名付けられました。

愛知目標には、「森林を含む自然生息地の損失率を半減、可能ならゼロにする」（目標 5）、「少なくとも陸域の 17%、海域の 10%を保護地域とすることなどにより保全する」（目標 11）、「絶滅危惧種の絶滅・減少を防止する」（目標 12）のように、WWF の自然保護活動に深く関わるものがあります。

愛知目標が達成されるように、各締約国には一層の努力が求められます。WWF をはじめとする NGO も、今後、その達成状況をモニタリングしていきます。そうすれば、条約の第一の目的である生物多様性の保全が進み、「生態系サービス」という生態系からもたらされる恩恵を、私たちの世代だけでなく、将来の世代にもわたって享受し続けることができるでしょう。

新戦略計画の 2050 年のビジョンは「自然と共生する（Living in harmony with nature）」ですが、これは WWF の使命“humans live in harmony with nature（人類が自然と調和して生きる）”と一致します。

2011年～2020年は「国連生物多様性の10年」となりました。WWFとしても、生物多様性の保全に向けた継続的な取り組みをしていきます。

（広報担当 大倉寿之）



愛知目標を達成して、みんなの願いを現実のものに

# 2010-2011年 WWFジャパン活動報告

報告期間：2010年4月～2011年6月

© Jürgen Freund / WWF-Canon

## 野生生物を守る・ 淡水生態系を 守る

～絶滅の危機にある野生生物を  
救い、重要な淡水生態系を保全  
する活動を行なっています～

© 四国自然史科学研究所センター

## 四国のツキノワグマ のプロジェクトは次 のステージへ

NPO 法人四国自然史科学研究所センターとともに進めてきた四国のクマ保護活動は、行動圏や越冬状況など、これまで明らかになった生態学的調査の結果を、CBD・COP10の機会に、お知らせしました。さらに、生息域周辺の集落で野生動物と森、人の関わりを考える対話集会を開催したり、アンケートを行ない、調査結果を地域へ還元しました。同センターによるプロジェクトは、四国におけるクマを含めた生物多様性保全の試みへと軸足を移しつつあります。

## 琵琶湖の生物多様性 保全活動は地域主体 の活動へ

「WWF・ブリヂストンびわ湖生命の水プロジェクト」は最終年度を迎え、地域主体の活動として定着しました。ブリヂストン彦根工場と地域の方々による自然観察会の開催や生態系モニタリング調査の来期以降の継続が決まり、地元の方々を中心となって、今後も保全活動が展開されます。また、COP10に向け、琵琶湖最大の内湖である「西の湖」にまつわるシンポジウムを開催し、WWFの協力のもと、琵琶湖の自然と人に関するハンドブックがまとめられ、ラムサール条約事務局によって世界に紹介されるに至りました。

## トラフィック イーストアジア ジャパン

～野生生物にとって有害な  
取引をなくす～

日本の野生生物取引が世界の生物多様性に与える影響を、報告

書『私たちの暮らしを支える世界の生物多様性 - 日本の野生生物取引のいま』にまとめました。水産物、林産物、象牙、ペットなどの取引状況をわかりやすく記述し、研究者や産業界、メディアから大きな反響を得ました。

また、薬用・芳香植物の持続的な利用を進める国際的な認証制度「フェアワイルド」の国内での普及を後押しするため、COP10にあわせて、ケニア、ブラジル、中国から薬用植物を伝統的に利用してきた方々をゲストに招き、サセミナーを実施しました。そして、化粧品や香料、漢方薬などを扱う産業界に働きかける準備を整えました。



トラフィックの薬用植物イベント

© WWF Japan

水産資源のトレーサビリティの確立に向けて、ワークショップを開催しました。英国とナミビアから海外の事例を報告し、IUU 漁業（違法・無規制・無報告）をなくすために日本が担う役割を水産関係者などと共有しました。

# 森を守る

～極東ロシアとスマトラの森林を守り、責任ある林産物調達方針の普及を図ります～

© N.C. Turner / WWF-Canon

## アムールヒョウが生きる極東ロシアの森の保全

WWF ジャパンが支援を行なっているフィールド活動の一つとして、極東ロシアでの森林保全活動があります。

ここは、生息数約40頭といわれるアムールヒョウや、シベリアトラなど、希少な野生生物が生息する森で、伐採や火災による生物多様性の劣化が危惧されています。

活動の成果として、地域の生態系にとって重要な樹種であるチョウセンゴヨウ（ベニマツ）が、ワシントン条約の附属書Ⅲに掲載され、国際取引の規制対象となり、さらにロシア国内での伐採がほぼ全面的に禁止されました。WWFが長く求めてきたこの樹種の保全の実現により、チョウセンゴヨウの実を食料とするシカやイノシシなどの個体数維持、ひいては草食動物を捕食するヒョウやトラの生存に大きな効果が期待できます。また、2011年5～6月にかけて800人を超えるボランティアの参加を得て、60万本近くのチョウセンゴヨウ

を350haを超える地域に植えました。

またアムールヒョウについてビデオを使った調査を開始。これまで知られていなかった新たなヒョウの個体を確認するなど、今後の保護につながる成果が得られました。

## スマトラの熱帯林保全の取り組み

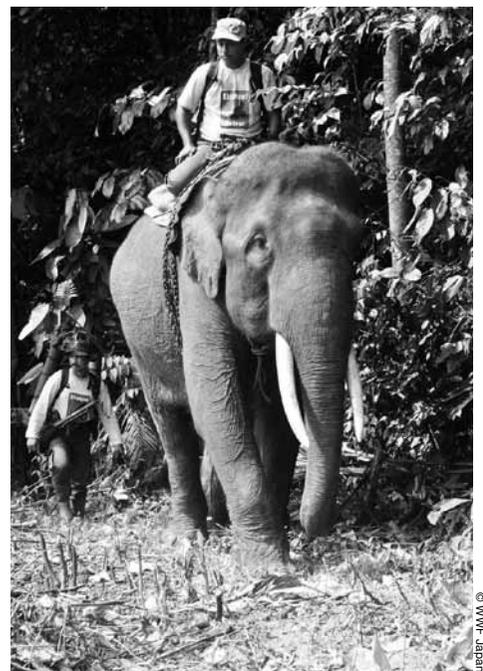
日本が紙の輸入を通じて深く関係している地域の一つに、インドネシアのスマトラ島中部があります。ここでは紙の原料やパーム油を生産するため、熱帯林の伐採が続いており、貴重な生態系が失われ続けています。

違法伐採などを監視しその情報を提供する活動の支援や、現地での代替産業育成へ向けたエコツアーの開発を行なっています。不法占拠者のパトロールの支援を行なうとともに、国立公園内での森林回復のための植林準備を行なっています。

また、同島の南部に位置するブキ・バリサン・セラタン国立公園とその周辺でも保全活動を展開。国立公園内で違法伐採を取り締まり、野生のゾウが集落に出てきてしまうのを防ぐ「ゾウ・パトロール」の活動を応援するなど、保護区の管理・運営を支援しました。周辺の住民の理解と協力も得て、地域社会が自活できるよう、環境に配慮したコーヒーの生産、エコツアーの企画等を支援。荒廃した土地での森林回復のための植林準備を行なっています。

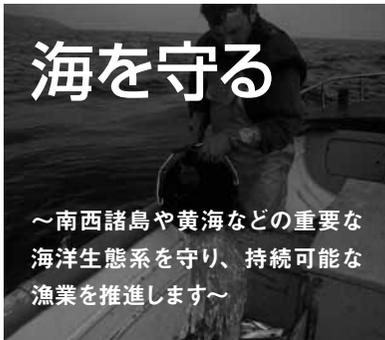
## 日本の木材・紙利用に関する取り組み

ロシア、スマトラなど現場での保全活動を展開・支援するほか、木材や紙の消費国である日本での活動も行なっています。具体的には、木材や紙を大量に生産・流通・消費する企業に対し、製品のトレーサビリティを確保し、環境や社会に問題のない伐採であることの確認を求めています。そのために必要な確認方法、現地情報などを、セミナーなどを通じて提供し、最終的には企業が自ら木材や紙の調達指針を設け、特に森林生態系に配慮されていない製品を排除していくことを支援しています。こうした日本の消費企業からの需要などにより、ロシアでFSC（森林管理協議会）認証林が増加傾向にあるなどの動きが出ています。



スマトラでのゾウ・パトロール

© WWF Japan



© Edward Parker / WWF-Canon

# 海を守る

～南西諸島や黄海などの重要な海洋生態系を守り、持続可能な漁業を推進します～

## 沿岸域保全の集大成となる冊子を作成

CBD・COP10では、海洋の保全管理のあり方が問われました。適切に保全管理された海域の拡大が求められています。そこで、海の保全管理についてわかりやすく解説した『豊かな海づくり方入門』を作成しました。この冊子は1990年代から全国各地の方々を行ってきた干潟保全活動の集大成となるものです。

2010年12月に開門判決が出てもなお議論を呼んでいる諫早湾問題に対しては、冊子『諫早湾開門本当に大丈夫なの?』を作成。諫早地域の方々に配布して、情報の普及に努めました。

2011年3月の大震災後に立ち上げた復興支援プロジェクトでは、これまでの経験を活かして、環境保全と持続可能な水産業の支援を目指しています。

## マグロ類の資源を保全する活動を展開

2010年8月、「消費者と考える国際マグロシンポジウム」を開催し、国内で初めて行政、生

産者、企業、NGO、消費者による意見交換の場を設けました。

WWFが呼びかけてきた太平洋クロマグロの資源を保全する措置がWCPFC（中西部太平洋まぐろ類委員会）によって導入され、持続可能な資源利用に向けた一歩を踏み出しました。一方、ICCAT（大西洋マグロ類保存委員会）では、WWFが求めた漁獲可能量の設定がなされなかったため、主要国へのロビー活動を強化しました。

多様な魚が食卓に上る日本国内で、消費される魚種の持続可能性のアセスメント（評価）を行ないました。今後、結果をわかりやすくまとめて公表する予定です。

## 黄海：モデル地区での生物調査と持続的な利用の準備

中国と朝鮮半島に囲まれた黄海では、中国と韓国のモデル地区で、海辺の生物多様性を適切に管理するための取り組みを開始しました。中国遼寧省丹東市の国家級河口湿地保護区では、干潟に生息する生き物調査に着手し、保護区にやってくる渡り鳥が食料として利用する生き物の現状を明らかにしました。韓国全羅南道ムアン郡の干潟保護区では、地域住民が干潟を持続的に活用するためのエコツーリズムの受け入れ準備を進めました。

こうした黄海エコリージョンにおけるプロジェクトの事例発表を、支援企業パナソニックや国連黄海プロジェクトなどと協力し、COP10のサイドイベントと

して実施しました。

## 南西諸島：白保での里海の提言と久米島での科学的発見

沖縄県石垣島白保地区にあるWWFサンゴ礁保護研究センター（しらほサンゴ村）では、白保サンゴ礁の脅威の一つである農地からの赤土流出を防ぐため、グリーンベルトの設置を行ないました。2010年秋には、伝統的な定置漁具「海垣」と類似の漁具を有する地域を集めた“世界海垣サミット in 白保”を開催し、「里海づくり」の重要性を広く発信しました。また、白保の方々に参加できる環境モニタリング調査の構築に努めました。

また、2009年10月より開始した「久米島応援プロジェクト」では、全国メディアにも取り上げられた国内最大規模のサンゴ群集や、新種の海産ヌマエビの調査・発見に寄与しました。こうした活動を契機として、久米島でも町役場や学校、地域団体が主体となる持続的な赤土対策の体制づくりが進みました。



国際マグロシンポジウム

© WWF-Japan

# 地球温暖化を防ぐ

～二酸化炭素などの排出を抑制することで、地球の平均気温の上昇を抑え、異常気象などの悪影響が生じるのを防止します～

© iStockphoto.com / WWF-Canada

## 国連気候変動会議での進展を目指して

京都議定書の第一約束期間が2012年に終了することを受け、2013年以降の国際的な温暖化対策の枠組みをどのように作るのかについては、難しい交渉が続いています。2009年末のコペンハーゲン会議は、当初期待された成果を生み出すことができませんでしたが、WWF日本は国連会議に継続的に参加しています。各国のWWFオフィスから参加した世界の同僚とともに、さまざまな国々の代表団への働きかけを行ないました。2010年12月に開催されたメキシコでの国連会議では、多くの参加者の期待を上回る内容の「カンクン合意」が採択され、国連における議論のプロセスに活気が戻りました。

また、2009年から続けているメディア向け勉強会を2010～2011年も継続しました。WWF

がメディアから信頼のおける情報源とみなしてもらえよう、定期的に情報を提供しています。

## 国内の気候変動対策を充実させるために

2009年度に作成した具体的な政策提案のパッケージである『脱炭素社会に向けたポリシーミックス提案』の普及に努めました。2010年秋に書籍として出版したことに加え、提案の中心である排出量取引制度をわかりやすく解説したパンフレットを作成し、企業関係者や国会議員等に配布しました。東日本大震災後、気候変動対策に関する国内議論はストップしてしまいましたが、WWF日本は、エネルギー政策との関連の中で、気候変動対策についての政府に対する提言や要請を続けています。

## 気候変動の脅威を多くの人に伝える

WWFインターナショナルのプロジェクトである「温暖化の目撃者」を、日本でも前年度に引き続き実施しています。同プロジェクトは、地球温暖化の影響を既に受けてしまっている人々の証言を集め、ウェブサイトなどで公開するプロジェクトです。世界中で集められている証言を日本語で紹介すると同時

に、日本でも新たに3つの事例について証言を集めました。

## 自然エネルギー100%キャンペーンの発足

震災および原発事故を受けて、国内での抜本的なエネルギー政策の見直しが始まりました。これに対応する形で、WWF日本は、再生可能な自然エネルギー100%の未来を目指すキャンペーンを開始しました。先進的な企業とのパートナーシップ構築も模索しています。

まず、2011年2月にWWFインターナショナルが発表した、全世界で自然エネルギー100%が可能であるというレポートを基に、日本における可能性をさぐる独自のエネルギーシナリオの作成を、研究者の協力を得て開始しました。

これと並行して、国の政策の中心となる「エネルギー基本計画」への提言を目指し、他のNGOとも協力をしながら、政策提言を続けています。



国連会議で打ち合わせをするWWFスタッフ

WWF 日本の活動報告の詳細は、こちらのウェブサイトをご覧ください。

<http://www.wwf.or.jp/aboutwwf/japan/report/>

A report  
of WWF  
Network

# 世界のWWFの活動

報告期間：2010年4月～2011年6月

WWFは約100カ国でさまざまなプロジェクトを実施しています。  
その中からいくつかのトピックをご紹介します。

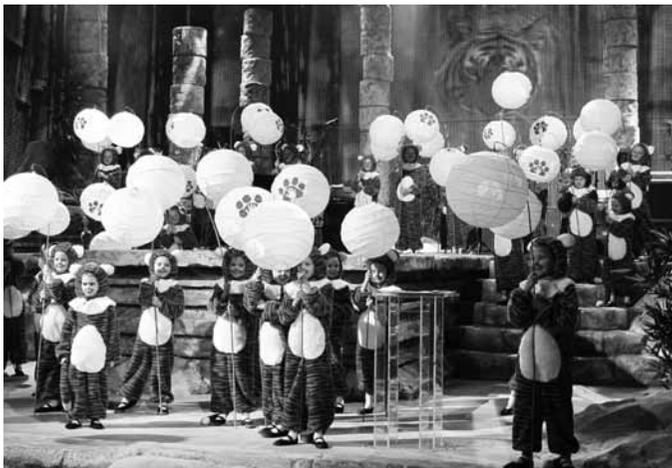
## 2010年は「イヤー・オブ・ザ・タイガー」～2022年：次の寅年に向けて～

2010年の干支は寅でした。トラは日本人になじみ深い動物ですが、絶滅危惧種になっています。野生のトラは、20世紀の初めには世界で10万頭いたと考えられていますが、現在では3,200頭程度にまで減少したと推定されています。

こうした現状を憂慮し、WWFインターナショナルは2010年を“The Year of the Tiger”（トラ年）として、世界に向けてトラ

保護を呼びかけました。

野生のトラは現在、インドネシア、マレーシア、タイ、インド、ネパール、中国、ロシアなど13カ国に生息しています。これらの国々の代表や世界銀行などの関係機関が、2010年11月にロシアのサンクトペテルブルクで開催された「トラサミット」に集まり、保護策を話し合いました。ロシアのプーチン首相をはじめ、首脳級が一堂に会して「トラ回復計画」に合意、トラ保護のための首脳宣言が出されました。次の寅年である2022年までに野生のトラの数を倍増させるという野心的な目標に向かって、関係国は走り出しました。



タイガーサミットのひとこま

## 世界各地で新種発見が相次ぐ



© Frank Glaw / WWF Madagascar

2009年に新種と確認されたカメレオン（マダガスカル）

WWFが自然保護活動を進めるなかで、新種が発見されることがあります。それまで科学的な調査が十分に行なわれていない地域では、種の同定をしてみると、新種であることがわかるケースが少なくないのです。

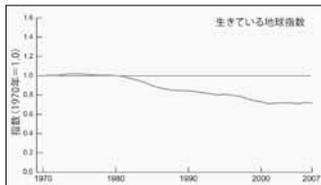
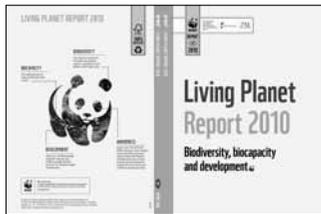
南米のアマゾンで、1999年～2009年の間に1,200種あまりの新種が発見されたことを、WWFアマゾン・プログラムが2010年10月に発表しました。

また、マダガスカルでは1999年～2010年の間に615種、ニューギニアでは1998年～2008年の間に1,060種の新種が発見されました。これらの発見をWWFがレポートにまとめ、2011年6月に相次いで公表しました。

生物多様性が豊かであるにも関わらず、環境破壊の危機にさらされる地域の保全を目指し、WWFは情報発信を続けています。

## 『生きている地球 レポート2010』を 公表

『生きている地球レポート』は、世界の生物多様性の低下や環境負荷の増大などを明らかにするために、2年に1度、WWFが、ロンドン動物学協会およびグローバル・フットプリント・ネットワーク(GFN)とともにまとめるレポートです。



「生きている地球指数」のグラフ

その2010年版がCBD・COP10の直前に公表されました。同レポートに掲載された「生きている地球指数」は1970年と比較して世界全体で30%低下し、特に熱帯では60%も低下したことが明らかになりました。2,500種以上の生物の約8,000の個体群のデータをもとに算出されるこの指数は、いわば地球の健康状態を示す指標です。WWFは、生

## JAPAN ECOLOGICAL FOOTPRINT REPORT 2009

物多様性を保全し、地球の健康状態を改善することの重要性を世界に向けて訴えました。

同レポートにある「エコロジカル・フットプリント」は、人類が生きていくために必要な森林面積、漁場面積、耕作地面積に、二酸化炭素を吸収するのに必要な土地面積などを加えて、総合的に求めた環境指標で、私たちが地球環境にどれだけ負荷を与えているかを示します。それによると、人類の負荷は地球が1.5個分必要になるほどの水準に達しており、持続可能性が危うくなっていることがわかりました。

なお、次の『生きている地球レポート』は2012年に公表の予定です。

2010年8月には、WWFジャパンがGFNとともに、日本に焦点を当てた『エコロジカル・フット

プリント・レポート日本2009』を日英二カ国語でまとめ、国内外に発信しました。これによれば、日本人一人あたりの環境負荷は世界平均の1.5倍にもなっています。同レポートは、日本人がライフスタイルを見直すことの大切さを理解する手がかりとして注目を集めました。

## 「アースアワー2011」 を実施 ～地球のための60分～

地球温暖化防止のためのイベント「アースアワー2011」が、2011年3月26日の夜8時30分～9時30分まで、世界の135カ国で実施されました。同じ日の同じ時刻に電気を消すアクションをすることで、地球温暖化を止めたい、という思いをみんなで共有するものです。イベント冒頭では、東日本大震災の直後ということもあり、世界の30を超える国々の参加者によって、日本の被災地に向けた黙祷が捧げられました。



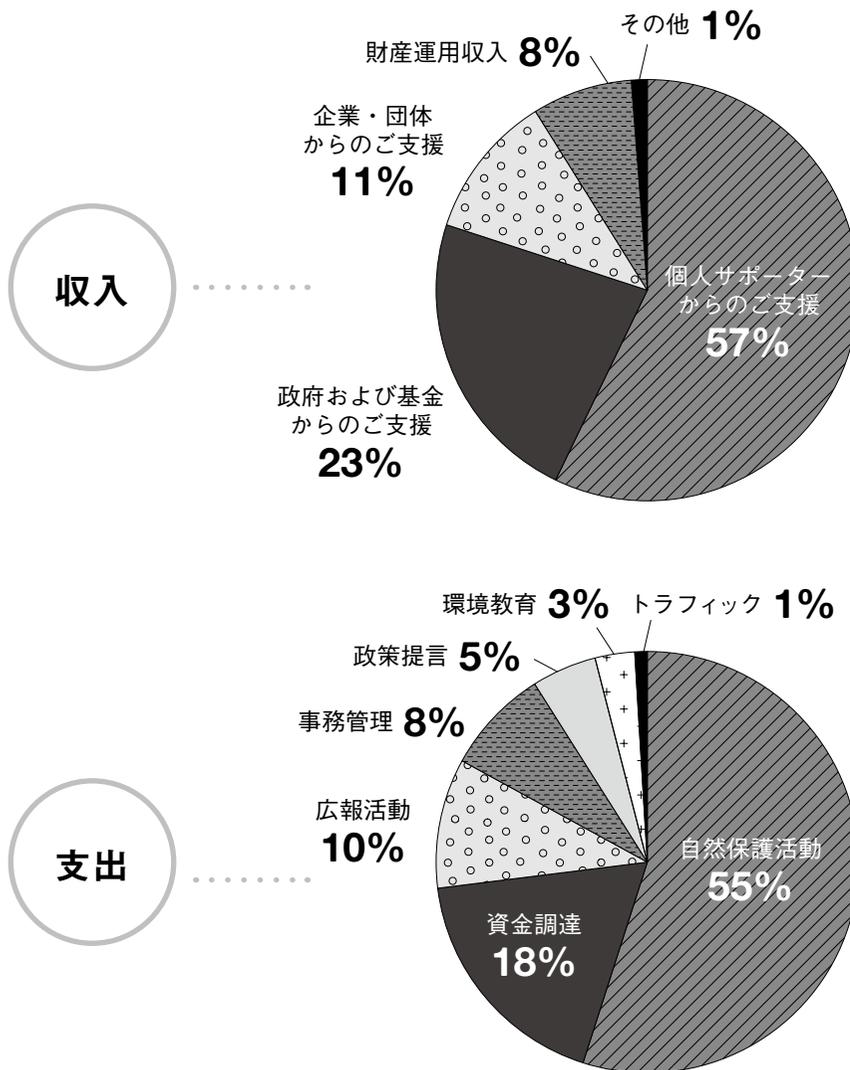
キャンドルに火を灯す参加者(メキシコ)

# 2010-2011年 収支報告

## WWF ネットワーク全体の収支報告 (2009年7月～2010年6月)

・ 収入… 5億 2,500万ユーロ(約 554億円) ・ 支出… 4億 9,400万ユーロ(約 521億円)

※ 2011年11月14日現在の為替レート(1ユーロ=105.5円)にて換算



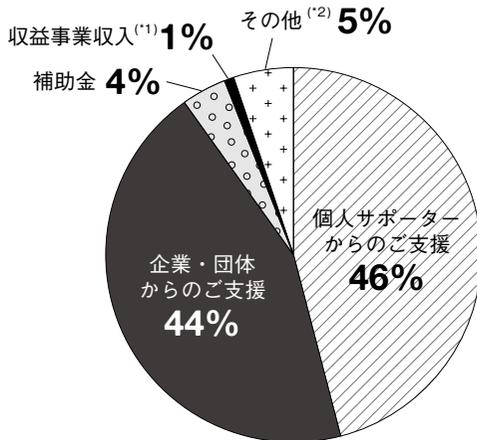
WWFの活動は、個人、企業など、さまざまな支援者（サポーター）により支えられています。WWF ネットワークでは、ご支援くださる皆様のご希望を尊重しつつ、優先して取り組むべき課題に資金を活用することで、効果的な活動を行なうとともに、定期的に正確な報告を約束するため、外部の会計検査官による監査を受け、厳しい財務管理を実施しています。

世界の皆様から頂いている継続したご支援と信頼は、WWFの活動を支える最も重要な礎です。長年にわたり、多くの環境保全活動を支え、目標を達成するための大きな力となっています。

# WWF 日本の収支報告 (2010年4月～2011年6月の15カ月)

・ 活動収入 … 10 億 6,085 万円 ・ 活動支出 … 11 億 7,504 万円

## 収入



(\*1) 「収益事業収入」はバンダショップやライセンス事業などの収益事業のうち、自然保護活動のために充当した金額のみを計上しています。

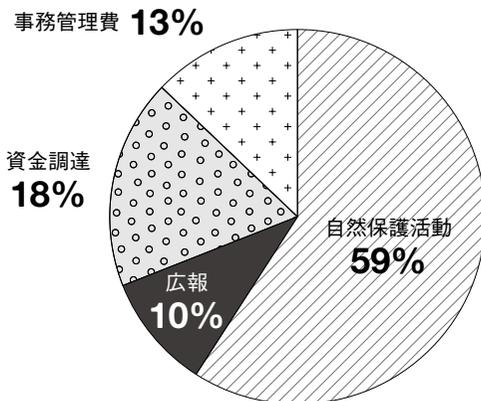
(\*2) 収入の「その他」は、利息収入およびその他雑収入です。

### 個人からのご支援の内訳

会費	3 億 1,231 万円	64%
寄付	1 億 2,452 万円	26%
募金	4,745 万円	10%
合計	4 億 8,428 万円	100%

(万円未満四捨五入)

## 支出



### 自然保護活動の内訳

本部拠出金	6,790 万円	10%
森林	1 億 827 万円	16%
淡水生態系	1,108 万円	2%
海洋・沿岸	6,705 万円	10%
優先保全地域	1 億 6,971 万円	24%
野生生物・トラフィック	1 億 2,058 万円	17%
地球温暖化	5,708 万円	8%
東日本大震災支援	1,040 万円	2%
その他	7,758 万円	11%
合計	6 億 8,965 万円	100%

(万円未満四捨五入)

WWF Japan 2010年4月～2011年6月の15カ月 総収入：18 億 3,627 万円 / 総支出：18 億 9,936 万円

\*総収入・総支出はグラフの活動収支にそれぞれ下記の収支を加えた金額です。収支の差額は前年度の繰り越し分で補填しています。

特定資産取崩	2 億 8,342 万円	前年度から特定の目的で繰越された預金を取崩した金額です。
基本財産取崩	4 億 9,200 万円	債券満期のため買い替えています。
基本財産取得	4 億 9,178 万円	債券満期のため買い替えています。
特定資産繰越	2 億 1,612 万円	次年度以降へ特定の目的で繰越した金額です。
その他支出	1,642 万円	固定資産取得のための支出です。

WWF Japanへのご支援は、日本が関係する国内外の環境保全に役立てられているほか、一部が本部（WWF インターナショナル）へ送金され、広く国際的な活動に活用されています。

この収支報告は支援金の使途をわかりやすくするため、決算の数字を主な活動ごとに集計し直したものです。より詳しい決算資料および会計監査報告は、ウェブサイトで公開しています。

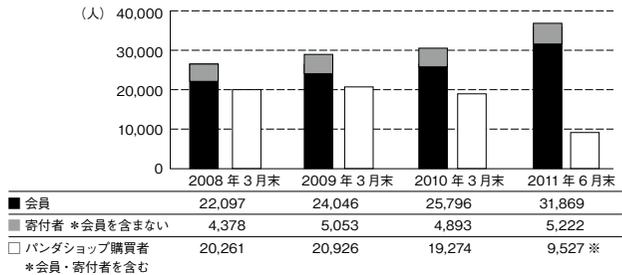
<http://www.wwf.or.jp/aboutwwf/japan/report>



## 個人サポーターからのご支援

2010年度および2011年6月期も、WWF ジャパンはサポーターを増やす活動を積極的に行ないました。恒例となった春の入会キャンペーンに加え、2010年秋には名古屋で開かれたCBD・COP10の時期にあわせて、雑誌などへパンフレットを同梱する方法や、ウェブバナー、メール配信など、さまざまな手法を使ってプロモーションを展開しました。その結果、15ヵ月間で8,000人を超える方々が、新たに会員になって下さいました。また、東日本大震災をはじめ2011年は大きな災害がありましたが、ありがたいことにほとんどの方々が、会員としてご支援を継続いただいています。

### ◎サポーター数の推移



個人サポーターの定義：それぞれの時点から過去2年間に会員期間が存在する会員、または入金があった寄付者・購買者（※2011年6月末のパンダショップ購買者は、システム変更のため過去10ヵ月分のみをカウント）

### ◎「WWFカード」ご利用者（会員・寄付者等を含む）

8,826人（2011年6月末現在）

「WWFカード」は、利用金額の0.5%相当額が、発行元である株式会社クレディセゾンからWWFに寄付されるクレジットカードです。

## 主な寄付実績（2010年4月1日～2011年6月末現在）

2010年度および2011年6月期も、寄付のお願いに対してたくさんのご支援をお寄せいただきました。支援していただいたプロジェクトの活動状況や成果については、これからも会報やウェブサイトで継続して報告してまいります。

\* 2011年6月から開始した東日本大震災「暮らしと自然の復興プロジェクト」へのご支援実績については、2011年12月末まで継続しているため、来期にまとめてご報告いたします。

### ◎ 寄付キャンペーン

2010年6月～9月

「もっと共存できる未来へ。」（生物の多様性・一般寄付）

2,454件 / 13,908,351円

2010年12月～2011年3月

「いつの日か、森へ還ろう。」（スマトラ / 森林指定寄付）

4,342件 / 27,683,040円

### ◎ モンゴル・ユキヒョウ緊急支援（密猟対策車指定寄付）

1,289件 / 6,653,713円

### ◎ 「しらほサンゴ村」指定寄付

432件 / 6,343,194円

### ◎ 遺産からのご寄付

4件 / 23,002,630円

## その他の会員系の活動

### ◎ 「しらほサンゴ村」10周年記念ツアー

2010年4月、石垣島・白保地区のWWF サンゴ礁保護研究センター（しらほサンゴ村）が設立10周年を迎えるにあたり、「サンゴ村同窓会」と銘打った会員ツアーを実施しました。11名の参加者の方々は、記念式典に出席されたほか、シュノーケリングや「海垣<sup>いんから</sup>」を利用した伝統漁業の体験、郷土料理作りなどを行ない、白保の自然と文化を満喫されました。



ツアー記念写真（加藤登紀子さん他、式典参加者とともに）

### ◎ 「WWF 会員実態調査」

2010年の会報9/10月号に「WWF 会員実態調査」を同封し、会員の皆様の入会の動機やWWFを知ったきっかけ、会員として参加してみたいことなどをお尋ねしました。2,722名もの方々から環境保全へのさまざまな思いをお寄せいただきました。調査結果は、WWFがこれからの活動を展開していくうえでの、貴重な参考資料とさせていただきます。



## 募金によるご支援

WWF ジャパンは、不特定多数の方からお寄せいただいたご支援を「募金」と呼び、特定の個人や法人からの「寄付」とは区別しております。全国の動物園、水族館、遊園地、博物館、動物病院、飲食店、衣料品店、雑貨・小物販売店、スーパーマーケット・コンビニエンスストア、学校、会社・事業所、宿泊施設などの協力者の皆様に、募金箱や入会パンフレットを常時設置していただきました。また、街頭募金や各種イベントでの募金箱の設置やチャリティー販売など、期間を限定した募金活動からのご

支援をいただきました。

このほかにも、クレジットカード利用によるポイントからの募金や毎月の給与からの社員募金など、企業活動に関連したご支援をいただいています。自然保護や環境保全に関する情報提供を通して企業が社員または会員などへ普及啓発ができることや、マッチング寄付により企業と社員または会員が一体となって社会貢献できるといった理由から、ポイント寄付や社員募金などからのご支援が引き続き増えています。

### 総額 20万円以上の募金ご協力例（企業／団体／個人）

アイ・ティー・シーネットワーク株式会社	マルチメディア端末による募金
アフラック日本社員厚生会「One Hundred Club」	社員厚生会による社員からの募金
カスミグループ	各店舗内で募金箱設置ほか
苜谷 光一（株式会社苜谷進盛堂）	社内などで募金箱設置
熊本市動植物園	施設内で募金箱設置
コニカミノルタホールディングス株式会社（コニカミノルタプラザ）	施設内で募金箱設置ほか
株式会社ココストア（コンビニエンスストア）	各店舗内で募金箱設置
株式会社資生堂「花椿基金」	社員による募金
株式会社ジェーシービー	クレジットカード会員からのポイントによる募金
生活協同組合コープとうきょう	組合員による商品注文のしくみを通じた募金および店舗内で募金箱設置
大和ハウス工業株式会社	社員による募金
特定非営利活動法人デザインアソシエーション	イベントでの募金活動
株式会社虎屋	各店舗内で募金箱設置
公益財団法人東京動物園協会	施設内で募金箱設置
東武レジャー企画株式会社 東武動物公園	施設内で募金箱設置
株式会社ニュー・クイック	店頭での募金活動
日本童謡・唱歌響会	コンサートでの募金活動
株式会社バリューHR	カフェテリアプランによる募金
財団法人東山公園協会	施設内で募金箱設置
株式会社ビート 直営店	各店舗内で募金箱設置
PFU労働組合「ふれあいFund」	組合員による募金
株式会社三菱東京UFJ銀行社会貢献基金	社員による募金
三井化学株式会社「チビットワンコイン」	社員による募金
株式会社よみうりランド	施設内で募金箱設置
Love the Earth実行委員会	イベント内でのチャリティーオークションの開催と募金箱設置
リンクシェア・ジャパン株式会社	チャリティファイリエイト募金
株式会社ワンダーコーポレーション	各店舗内で募金箱設置

2010年4月1日～2011年6月30日入金実績 50音順 敬称略



## 法人からのご支援について

WWFは企業の環境問題への取り組みが不可欠として、事業活動に対しさまざまな働きかけを行なっていますが、同時に企業からの資金的支援もWWFのさまざまな活動を推進する上で不可欠と位置づけ、色々な方法で寄付をいただいています。

### 2010年度および2011年6月期：新入会員法人

株式会社アイランズインターナショナル	株式会社サバンナ	株式会社ネクストポイント
株式会社アヴァンシア	大成建設株式会社	株式会社フューチャートランスポート
朝日ウッドテック株式会社	簡井工業株式会社	合同会社メディカル・インフォメーション・ラボ
株式会社ウィルズワン	南部興産株式会社	
LIC株式会社	日本製図器工業株式会社	

2010年度：2010年4月～2011年1月、2011年6月期：2011年2月～2011年6月 50音順 敬称略

### 会員期間20年以上の法人

株式会社朝日新聞社	株式会社スノーピーク	株式会社日本製紙グループ本社
伊藤忠商事株式会社	住友商事株式会社	野村ホールディングス株式会社
株式会社江ノ島マリンコーポレーション	株式会社瀬津雅陶堂	株式会社博報堂
荏原冷熱システム株式会社	ソニー株式会社	株式会社原商會
株式会社荏原製作所	第一三共株式会社	富士ゼロックス株式会社
株式会社OKファイバー	株式会社ツムラ	丸紅株式会社
大阪ガス株式会社	株式会社テック	株式会社みずほフィナンシャルグループ
オリンパス株式会社	株式会社電通	株式会社三田工業所
カロラータ株式会社	公益財団法人東京動物園協会	三井住友海上火災保険株式会社
株式会社ケンコー社	凸版印刷株式会社	三菱地所株式会社
公益財団法人ゴルフ緑化促進会	トヨタ自動車株式会社	三菱商事株式会社
サントリーホールディングス株式会社	日本アムウェイ合同会社	三菱製紙株式会社
JSR株式会社	アムウェイ・ネチャー・センター	横浜ゴム株式会社
清水建設株式会社	株式会社日本工業新聞社	

50音順 敬称略

### 2010年度および2011年6月期に100万円(相当)以上のご支援をいただいた法人・団体

アイ・ティー・シーネットワーク株式会社	プロジェクトスポンサー
アスクル株式会社	売上寄付など
アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)	マッチング寄付
株式会社アレフ	法人会費
伊藤忠エネクス株式会社	プロジェクトスポンサー
伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社	プロジェクトスポンサー
伊藤忠商事株式会社	プロジェクトスポンサーなど
伊藤忠食品株式会社	プロジェクトスポンサー
伊藤忠製糖株式会社	プロジェクトスポンサー
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	プロジェクトスポンサー
伊藤忠都市開発株式会社	プロジェクトスポンサー
伊藤忠プラスチック株式会社	プロジェクトスポンサー
伊藤忠ロジスティクス株式会社	プロジェクトスポンサー
株式会社岩田屋三越	チャリティイベント
株式会社エコリカ	売上寄付など
株式会社荏原製作所	法人会費
エレコム株式会社	売上寄付
オリンパス株式会社	カレンダー提供など
株式会社クリエイティブヨーコ	売上寄付
コールマンジャパン株式会社	売上寄付など
コクヨマーケティング株式会社	ポイント寄付
コニカミノルタホールディングス株式会社	クリック募金など
コンパースジャパン株式会社	プロジェクトスポンサー
シーアイ化成株式会社	プロジェクトスポンサー

セールスフォース・ドットコム ファンデーション (株式会社セールスフォース・ドットコム)	情報管理サービス提供
株式会社ジェイアール西日本伊勢丹	チャリティイベント
J A全農たまご株式会社	売上寄付
株式会社資生堂	株主優待制度やマッチングによる寄付
實守紙業株式会社／日本製紙株式会社／日本紙通商株式会社	現物寄付
シティカードジャパン株式会社	応募件数に応じた寄付
新光投信株式会社	エコファンド
住友生命保険相互会社	プロジェクトスポンサーなど
住友三井オートサービス株式会社	一般寄付
センチュリーメディカル株式会社	プロジェクトスポンサー
ソニー株式会社	プロジェクトスポンサーなど
第一三共株式会社	クリック募金など
大建工業株式会社	プロジェクトスポンサー
中央三井信託銀行	売上寄付
月島倉庫株式会社	一般寄付
株式会社帝国ホテル	ポイント寄付
東西アスファルト事業協同組合	売上寄付
トヨタ自動車株式会社	法人会費
株式会社日本アクセス	プロジェクトスポンサー
フジサンケイグループ	地球環境大賞開催記念など
日本郵船株式会社	法人会費
ネットヨタ広島株式会社	売上寄付
ノボ ノルディスクファーマ株式会社	応募件数に応じた寄付
パナソニック株式会社	プロジェクトスポンサーなど
株式会社ファミリーマート	プロジェクトスポンサー
フェリシモ基金	ポイント寄付
福島民友新聞株式会社	民友環境基金の一環として
富士火災海上保険株式会社	応募件数に応じた寄付
不二製油株式会社	プロジェクトスポンサー
富士ゼロックス株式会社	法人会費など
株式会社ブリヂストン	プロジェクトスポンサー
株式会社マイカル	リサイクル寄付
株式会社マルタ	一般寄付
丸紅株式会社	プロジェクトスポンサーなど
みずほ証券株式会社	クリック募金
三井住友カード株式会社	ポイント寄付
株式会社三越伊勢丹	チャリティイベント
三菱商事株式会社	法人会費など
株式会社三菱東京UFJ銀行	マッチング寄付
株式会社メノガイア	一般寄付
森永乳業株式会社	寄付キャンペーン
森ビル株式会社	法人会費
株式会社ワールド	売上寄付

2010年度：2010年4月～2011年1月、2011年6月期：2011年2月～2011年6月 50音順 敬称略

## ◎ パンダロゴマーク付き商品

ロゴマークが付いた商品からは、ロゴマークの使用料として WWF の活動資金が発生しています。

### 2010年度および2011年6月期の販売商品

アピカ株式会社	学習帳	株式会社新藤	タオル
株式会社 East	バンダナなど	株式会社千趣会	インテリア雑貨
株式会社遠東商会	トートバッグ	株式会社トンボ鉛筆	鉛筆
金本徳株式会社	タオル	ナカバヤシ株式会社	学習帳
株式会社奇譚クラブ	フィギュアストラップなど	服部製紙株式会社	トイレットペーパーなど
株式会社グッドスピード	カジュアルウェアなど	べんてる株式会社	画材、ペン類など
熊野油脂株式会社	洗剤	株式会社ロイヤルコペンハーゲンジャパン	イヤープレート
株式会社グリーティングライフ	紙文具		

50音順 敬称略



## 広報的なご支援について

WWFは、皆様からいただいたご寄付で活動しているため、その資金は優先的に自然保護活動に充てています。そのため、特に広告・宣伝費は非常にかぎられており、日頃から企業やメディア、他団体による広報的なご支援が大きな力となっています。WWFの活動を一般の方々に広くお知らせしたり、地球環境問題に関する情報を提供したり、あるいは自然保護の資金を集めたりするために、2010～2011年にも、さまざまな広報的なご支援をいただきました。

### 2010年4月～2011年6月 広報的なご支援の事例

※( )内はご協力企業・団体名 敬称略

#### ◎ WWF入会促進支援（株式会社モンベル）

入会促進プロジェクトの一貫として企画されたDM同梱プロモーションに、アウトドアメーカーのモンベルから多大なご協力をいただきました。発行部数約30万部のモンベルクラブ会報誌『OUTWARD』（2010年9月号）にWWF入会パンフレットが同梱された上、本誌内にも当会会長とモンベル代表取締役会長の対談記事が掲載されました。アウトドア愛好家の皆さんに直接、活動プロモーションができたことは非常に効果が大きく、本企画によって、多くのモンベルクラブ会員の方々が新たにWWFの活動に参加して下さいました。

#### ◎ WWF活動広報支援（JAXA：宇宙航空研究開発機構）

2010年は、CBD・COP10が名古屋で開催されたのに伴い、年間を通して「生物多様性」がキーワードとして各種媒体に登場していましたが、これはWWFが長年深く関わってきたテーマです。2010年10月に東京駅地下道の壁面展示スペースで、『WWFの活動と生物多様性』という大型パネル展示を実施しました。このスペースはJAXA（宇宙航空研究開発機構）のご協力によって提供されたものです。COP10開催時に、パネル展示を実施できたことは、WWFの活動と生物多様性の重要性を広めるよい機会となりました。



東京駅地下道パネル展示

©WWF Japan



## 各種助成金について

2010年4月～2011年6月には下記の助成金などを交付いただき、自然保護活動に役立てました。

名称	交付者
サンゴ礁モニタリング調査事業補助金	石垣市
国際交流基金助成金	独立行政法人国際交流基金
自然保護基金	公益信託日本経団連自然保護基金
公益法人助成事業	財団法人日本宝くじ協会
日本万国博覧会記念基金助成金	独立行政法人日本万国博覧会記念機構
環境基金活動助成金	三井物産株式会社

交付者名 50 音順 敬称略

## 通信販売パンダショップについて

通販部門は、インターネット上の通販サイトと、商品の配送および在庫管理の体制刷新に取り組みました。2010年4月発行のカタログで、タイトルを「PANDA SHOP」から、よりメッセージ性のある「One Planet Lifestyle」に変更、パンダロゴサッカーボールやモンゴルの密猟パトロールを支援する「ユキヒョウマグカップ」を販売し、好評を得て完売しました。同年9月に新通販サイトを公開し、記念商品として「アトム×パンダコラボTシャツ」を発売しました。2011年4月発行のカタログでは、WWF 50周年記念の衣類や雑貨、スマトラの森林支援を訴える企画商品「森の子ゾウ・トミィ」を発売しました。

2010年4月～2011年6月(15ヵ月間)の通販売上は1億3600万円で、残念ながら前年を下回る結果となりました。この背景には、依然消費不況が続いていること、東日本大震災による自粛傾向や、社会的な心情が被災地支援に向かったことなどがあると考えられます。長年扱ってきた一部の商品の取扱と、商品代金の後払い方式を終了させたことも注文と売上の減少につながりました。しかし、リニューアルした通販サイトからのご注文は、約20%増加しており、金額、件数ともに郵便やFAXによる注文を上回るようになっています。

今後は、カタログからご注文をいただいていた、従来のお客様にも喜んでいただけるように配慮しつつ、この通販サイトをいかに活用し、事業を展開してゆくかが大きな課題です。新規商品の開発や、さまざまな企画発表のタイミングを工夫しながら、自然保護活動費をより充実させるべく、売上の挽回を図りたいと考えています。

通販サイト→ <http://shop.wwf.or.jp>



パンダロゴサッカーボール



ユキヒョウマグカップ



「森の子ゾウ・トミィ」は現在も販売中です

### 「業務室」は「サポーター事業室」になりました

資金調達およびサポーター関連業務を担当している「業務室」は、2011年7月から、「サポーター事業室」と名称を変更いたしました。

業務内容はこれまでどおり個人サポーター部門、法人サポーター・募金部門、通販部門など、WWFジャパンの資金調達活動およびサポーター維持業務を担当しますが、名称の変更を機に、これまで以上に、広くサポーターの皆様のご期待にお応えできるよう、業務の改善を図っていきたく存じます。

サポーターの皆様、これからもWWFジャパンの活動へのご理解とご支援のほど、どうぞよろしく願いいたします。



私たち、サポーター事業室のスタッフです

# 東日本大震災への対応

福島県の漁協に生活支援金を手渡す WWF スタッフ (左)

©WWF JAPAN

2011年3月11日に起きた東日本大震災は未曾有の災害となりました。地震にともなう大津波のために、東北太平洋側を中心に家屋や工場などが流されたり、破壊されたりする被害が出ました。死者・行方不明者は2万人近くにもなります。東京電力福島第一原子力発電所では深刻な事故が発生し、大量の放射性物質が放出されました。

## 緊急募金活動

被災地に向けて、WWF ジャパンは、二段階に分けて復旧・復興を支援することにしました。まず3月22日～4月30日まで、現地の生活支援等を目的とした緊急募金活動を実施。国内外の多くの方のご協力により、募金の総額は

10,277,622円となり、以下のとおり被災地にお届けしました。宮城県山元町をはじめとして、ほとんどの場所へ、WWF ジャパンのスタッフが支援物資とともに直接お届けしています。募金にご協力いただいた皆様のご厚意は、被災地の生活支援に役立てられました。この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。

## 暮らしと自然の復興プロジェクト

5月からは、「暮らしと自然の復興プロジェクト」を立ち上げ、環境に配慮した復興が行なわれるように活動を開始しました。漁協やNPO、研究者と協力して、被災した沿岸部の水産業や自然環境の被害状況を調べ、持続可能な復興プランの検討を進めています。また、

脱原発、大幅な省エネ、自然エネルギーの普及拡大を目指して、「エネルギー基本計画」を変えさせる「自然エネルギー100%キャンペーン」を実施しています。

電気やガスなどのインフラが損なわれた被災地へは、「つながり・ぬくもりプロジェクト」(自然エネルギーを届けるプロジェクト)の一員として、避難所や仮設住宅に、太陽熱温水器や太陽光発電の設備などを導入する活動を展開しています。

「暮らしと自然の復興プロジェクト」にも、サポーターの皆様からたくさんのご支援を頂戴しました。重ねて御礼申し上げます。被災地の復興を支援する活動は、2012年も継続いたします。詳細は来期にご報告いたします。

### 「東日本大震災 WWF 緊急募金」収支一覧

項目	金額(単位:円)	内容	お届け日
<b>収入</b>			
収入合計	10,277,622		
<b>支出</b>			
①宮城県山元町	500,000	生活品支援	4/18
②宮城県南三陸町戸倉中学校		学用品支援、太陽光発電設置、	4/22、5/3、11/1
②宮城県南三陸町避難所	1,758,070	太陽熱温水器設置、	
②宮城県南三陸町志津川高校通学路		通学路に太陽光発電街灯設置	
③岩手県釜石市鶴住居町根浜地区	729,552	海岸清掃物資、太陽光発電設置	4/30、8/31
③宝来館への太陽光発電設置			
④岩手県大槌町	1,000,000	義援金	5/19
⑤福島県相馬市 相馬双葉漁協(相馬原釜支所)	500,000	生活支援	5/15
⑥茨城県大洗市 大洗町漁業協同組合	500,000	生活支援	6/30
⑦茨城県鹿嶋市 鹿島灘漁業協同組合	500,000	生活支援	6/30
⑧福島県三春町 三春町商工会青年部	1,000,000	避難所での生活支援	5/15
⑨宮城県大崎市 NPO 法人たんぼ	500,000	被災者と支援物資連結支援	6/15
⑩ NPO 法人エコロジー・アーキスケーブ	500,000	飯館村支援	6/8
⑪福島県相馬市 はげっ子倶楽部	500,000	生活支援	6/15
⑫ NRDA アジア	1,500,000	海鳥に対する放射性物質影響調査	6/2、6/20
⑬石巻市立湊中学校避難所	790,000	太陽光発電設置	8/12
支出合計	10,277,622		

# 公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン (WWF ジャパン) 役員等名簿

(2011年9月27日現在)

名誉総裁	秋篠宮文仁親王殿下		
名誉会長	畠山 向子	(公財) 畠山記念館 館長	
代表理事(会長)	徳川 恒孝	(公財) 徳川記念財団 理事長	
代表理事(副会長)	島津 久永	(財) 山階鳥類研究所 理事長	
理事	あん・まくどなど	国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティングユニット 所長	
〃	小川 理子	パナソニック(株) 社会文化グループ グループマネージャー	
〃	小野寺 浩	鹿児島大学 学長補佐	
〃	川那部 浩哉	京都大学 名誉教授	
〃	潮田 洋一郎	(株) 住生活グループ 会長	
〃	高村 ゆかり	名古屋大学大学院環境学研究所 教授	
〃	中静 透	東北大学 教授	
〃	林 良博	(財) 山階鳥類研究所 所長	
〃	壬生 基博	森アーツセンター 副理事長	
監事	大西 孝夫	(財) 休暇村協会 理事長	
〃	奥野 善彦	弁護士 奥野総合法律事務所 所長	
評議員	井田 徹治	(社) 共同通信社 編集委員	
〃	穴井 伸二	清水建設(株) 安全環境本部地球環境部 部長	
〃	末吉 竹二郎	国連環境計画・金融イニシアチブ 特別顧問	
〃	淡輪 敬三	タワーズワトソン(株) 代表取締役	
〃	冨田 秀実	ソニー(株) CSR 部 統括部長	
〃	星野 眞	元(財) 世界自然保護基金ジャパン 事務局長	
〃	目崎 茂和	三重大学 名誉教授	
〃	養老 孟司	東京大学 名誉教授	
〃	鷲谷 いつみ	東京大学 大学院 教授	
事務局長	樋口 隆昌		
顧問	伊藤 由樹	(株) 博報堂 テーマビジネスユニット テーマ開発局 第三ACチームマネージャー	顧問 田代 和治 元 東京都恩賜上野動物園 園長
〃	榎田 松瑩	(社) 日本貿易会 会長	〃 田中 光常 動物写真家
〃	岡村 正	日本商工会議所 会頭	〃 田畑 貞壽 (公財) 日本自然保護協会 理事長
〃	黒柳 徹子	俳優	〃 土居 利光 東京都恩賜上野動物園 園長
〃	天坊 昭彦	石油連盟 会長	〃 豊田 章一郎 トヨタ自動車(株) 取締役名誉会長
〃	横原 稔	三菱商事(株) 相談役	〃 中川 志郎 ミュージアムパーク茨城県自然博物館 名誉館長
〃	小野 直路	日本放送協会 副会長	〃 奈良 久彌 (株) 三菱総合研究所 特別顧問
〃	米倉 弘昌	(社) 日本経済団体連合会 会長	〃 長谷川 閑史 (公社) 経済同友会 代表幹事
〃	岩合 光昭	動物写真家	〃 日枝 久 (株) フジテレビジョン 代表取締役会長
〃	岩槻 邦男	兵庫県立人と自然の博物館 館長	〃 福澤 武 三菱地所(株) 相談役
〃	大谷 勉	東京ガス(株) 取締役 常務執行役員	〃 堀 由紀子 (株) 江ノ島マリンコーポレーション 取締役会長
〃	大坪文雄	(社) 情報通信ネットワーク産業協会 会長	〃 牧岡 晃 元 勤友商事(株) 社長
〃	岡本 寛志	(財) 自然保護助成基金 専務理事	〃 三浦 慎悟 早稲田大学人間科学部学術院 教授
〃	荻田 伍	アサヒビール(株) 代表取締役会長	〃 森 稔 森ビル(株) 会長
〃	加藤 登紀子	歌手(WWFパング大使)	〃 柳生 博 (財) 神林留学生奨学会 理事長
〃	神林 章夫	(財) 神林留学生奨学会 理事長	〃 山崎 薫 (学) ヤマザキ学園 理事長
〃	小宮 輝之	前 東京都恩賜上野動物園 園長	〃 山崎 富治 (財) 山種美術館 名誉館長
〃	さかなクン	東京海洋大学客員准教授(WWF親善大使)	〃 山野 正義 (学) 山野学苑 理事長・学長
〃	佐々木 元	日本電気(株) 特別顧問	〃 矢後 夏之助 (株) 荏原製作所 代表取締役社長
〃	島袋 重信	元 沖縄県環境保険部環境問題特命参事官	
〃	滝川 クリステル	キャスター	

<略称>公益財団法人:(公財)、財団法人:(財)、公益社団法人:(公社)、一般社団法人・社団法人:(社)、学校法人:(学)  
(註:ここに記載されている役員等は、事務局長 樋口 隆昌以外は非常勤・無報酬です)

# コンサベーションプラン2016.6のご紹介

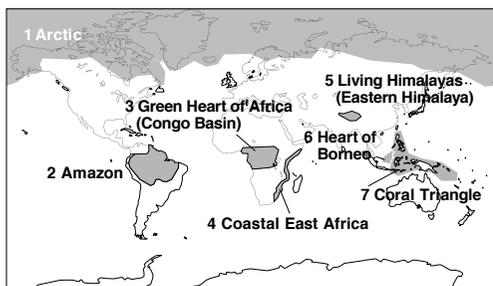
～WWFジャパン、次の5年間の自然保護活動計画～

## ◎ 自然保護の新5カ年計画

WWFジャパンは、2011年7月に始まり2016年6月に終了する、5カ年の新たな自然保護活動計画である「コンサベーションプラン2016.6」を定めました。これに基づき、今まで以上に世界の自然を守る活動を充実させ、同時に私たち日本人の資源の使い方を持続可能な方向へと変えていく活動に取り組みます。

## ◎ 保全地域の選定

これまで支援してきた極東ロシアの森、スマトラ島の森、黄海の海、南西諸島の海の生態系を守る取り組みをさらに前に進めます。これらに加えて、世界各国のWWFが連携して保全に注力する35カ所の優先保全地域の中から、WWF ジャパンでは活動の候補地を7カ所に絞り込み、うち5カ所について具体的に資金的支援と技術的支援を組み合わせて、新たな保全活動を開始する予定です。森や海や河川の生態系に生息する生き物と、そこに生きる人々の暮らしを守る活動へのWWF ジャパンの貢献度を従来よりも高めていきます。



新たな活動の候補地7カ所 (1北極、2アマゾン、3アフリカ中部、4アフリカ東海岸、5ヒマラヤ、6ボルネオ、7コラル・トライアングル)

## ◎ 日本の消費を変える

林産物や水産物など、日本はさまざまな自然が生み出す「産物」を輸入することで生活が成り立っている資源消費大国です。これまでも取り組んできた林産物（紙や木材）と水産物（マグロ）では、出所不明な産物や違法な産物を極

力排除するため、より多くの企業に働きかけていきます。そして、企業が持続可能性の確かな「認証品」の調達を拡大する方針を立て、実行計画を作成することの支援を通じて、日本の市場を変えていく動きを加速させます。さらに、日本の市場と関わりが深く、現地での生産が生態系に影響を与えているインドネシアやマレーシアのパーム油とカムチャッカのサケに関係する企業へも、働きかけを始めます。また、野生生物の違法取引や過剰な利用のために生物種が絶滅したり減少したりすることがないように、トラフィック イーストアジア ジャパンが引き続き取引を監視し、問題点の改善を求めています。

## ◎ エネルギー政策への取り組み

東日本大震災により、日本のエネルギー政策の根本的な問題点が明るみに出ました。人の暮らしと自然環境に不可逆的な影響を及ぼす可能性のある地球温暖化を防止するこれまでの活動を継続しながら、原発を段階的かつ可能な限り早期に廃止し、将来的に、日本のエネルギーをすべて自然エネルギーでまかなう社会を築く取り組みを開始しました。

## ◎ サポーターのみなさまへ

これまで厚いご支援をお寄せいただきありがとうございました。今後さらに拡充していく、新たな5カ年の自然保護活動計画

画へも、一層のご支援とご参加をお願い申し上げます。

(自然保護室長 東梅貞義)



※なお、琵琶湖の保全活動は地域の方々を中心となる活動に移行し、WWFのプロジェクトとしては2010年で完了しました。日本の湿地保全と有害化学物質への取り組みは、これを専門とする団体に引き継がれ、WWFのプロジェクトとしては完了しました。



私たちが自然保護活動を担当しています

コンサベーションプラン 2016.6

## 保全プロジェクト 5つのカテゴリー 各プロジェクトの概要



### WWF ネットワーク 優先保全地域・ 象徴種プロジェクト

1961年。乱獲が深刻になっていたアフリカの野生動物保護のため、WWFが設立された年です。それから50年、自然保護活動も日本人の環境負荷も、グローバル化とともに拡大しました。ともすれば、国内に目を奪われがちな私たちが、次の5年は世界の中の日本を意識して、WWFネットワークの優先課題にも参画していく予定です。具体的には、アマゾン、アフリカ、ボルネオといった熱帯森林、あるいは東南アジアのサンゴ礁域などの、生物多様性保全や気候変動対策への貢献を目指します。

### トラフィックのプロジェクト

種の絶滅の最大の原因は、実は生物資源としての利用です。トラフィックは、自然資源の保全と持続可能な利用を目指して、野生生物の違法な取引の調査と監視、過剰利用を防止する制度づくりなどを実施していきます。特に、薬用植物の保全と利用を両立させるためのフェアワイルド認証制度の普及や、水産資源のトレーサビリティを確立するためのモニタリングに力をいれるほか、一大輸入国である日本の責任が果たされるよう、林産物や野生生物の違法取引を減らすために必要な施策や法体制を行政に提言していきます。



### 森林プロジェクト

森林プロジェクトでは、これまでのロシア、スマトラでの保全活動と日本での林産物調達の改善に加え、パーム油とREDD（途上国の森林減少・劣化防止による、CO<sub>2</sub>排出削減）の活動を開始しました。パーム油は食品や化粧品などに含まれている身近な原材料ですが、その生産のために深刻な森林破壊が起きています。木材や紙同様に、消費側から適切な生産を求めることが重要です。今後も、森林国のWWFと協力しながら、現場を直接保全する活動と、消費の力による森林保全を目指す活動を展開していきます。

### 気候変動・エネルギー プロジェクト

進行する温暖化による悪影響を抑えるべく、国際的な気候変動対策の枠組み成立とその着実な運用のために、各国のWWFオフィスと協力して、国連の場での働きかけを継続します。また、日本の気候変動対策推進につながる政策提言を継続的に行なっていきます。そのための企業との連携を模索し、一般の人々の気候変動問題に対する理解向上を図るプロジェクトも実施していきます。さらに、気候変動政策と同時に、持続可能で安心・安全なエネルギー社会を目指した政策提言活動を続けていきます。



### 海洋プロジェクト

南西諸島と黄海ならびに東日本大震災の被災沿岸域を対象として、自然からもたらされる恩恵である「生態系サービス」を確保する視点に立ち、地域が主体的に関わる保管理の仕組みを普及させていきます。また、マグロなどの過剰に利用されている水産種の資源回復を目指します。そのために、行政、企業、研究者、地域住民などの多様な利害関係者に働きかけ、保管理モデルを確立して、持続可能な水産物の調達方針を策定する取り組みなどに力を入れていきます。



## ◎ 世界の自然を守る WWF のネットワーク

世界の自然を守る **WWF**

WWFは、約100カ国で活動している環境保全団体です。地球上の生物多様性を守り、人の暮らしが自然環境や野生生物に与える負荷を小さくすることによって、人と自然が調和して生きられる未来をめざしています。

## ● ご支援よろしくお願いいたします

WWF ジャパンは WWF ネットワークの一員として、国内外の自然保護活動に取り組んでいます。会費・寄付は下記の方法にてご入金いただけます。どなたでも参加できる自然保護。ご支援をよろしくお願いいたします。

## ● 個人会員：月額 500 円から 法人会員：年額一口 20 万円 寄付：特に定額はありませぬ

- ・ お電話一本でご入会、ご寄付をいただけます  
03-3769-1241 (クレジットカード寄付)
- ・ 郵便振替 口座番号：00100-4-95257 加入者名：WWF Japan
- ・ サイト上で手続きいただけます <http://www.wwf.or.jp/join/>

## ● お問い合わせ

ご支援、ご入会についてのお問合せは、WWF ジャパン会員係まで。  
TEL: 03-3769-1241 [hello@wwf.or.jp](mailto:hello@wwf.or.jp)

## WWF ジャパン

公益財団法人 世界自然保護基金 ジャパン 〒105-0014 東京都港区芝 3-1-14 日本生命赤羽橋ビル6F  
 TEL: 03-3769-1711 (代表) 03-3769-1722 (PANDA SHOP) 03-3769-1712 (法人 / 募金)  
 FAX: 03-3769-1717 <http://www.wwf.or.jp/>

